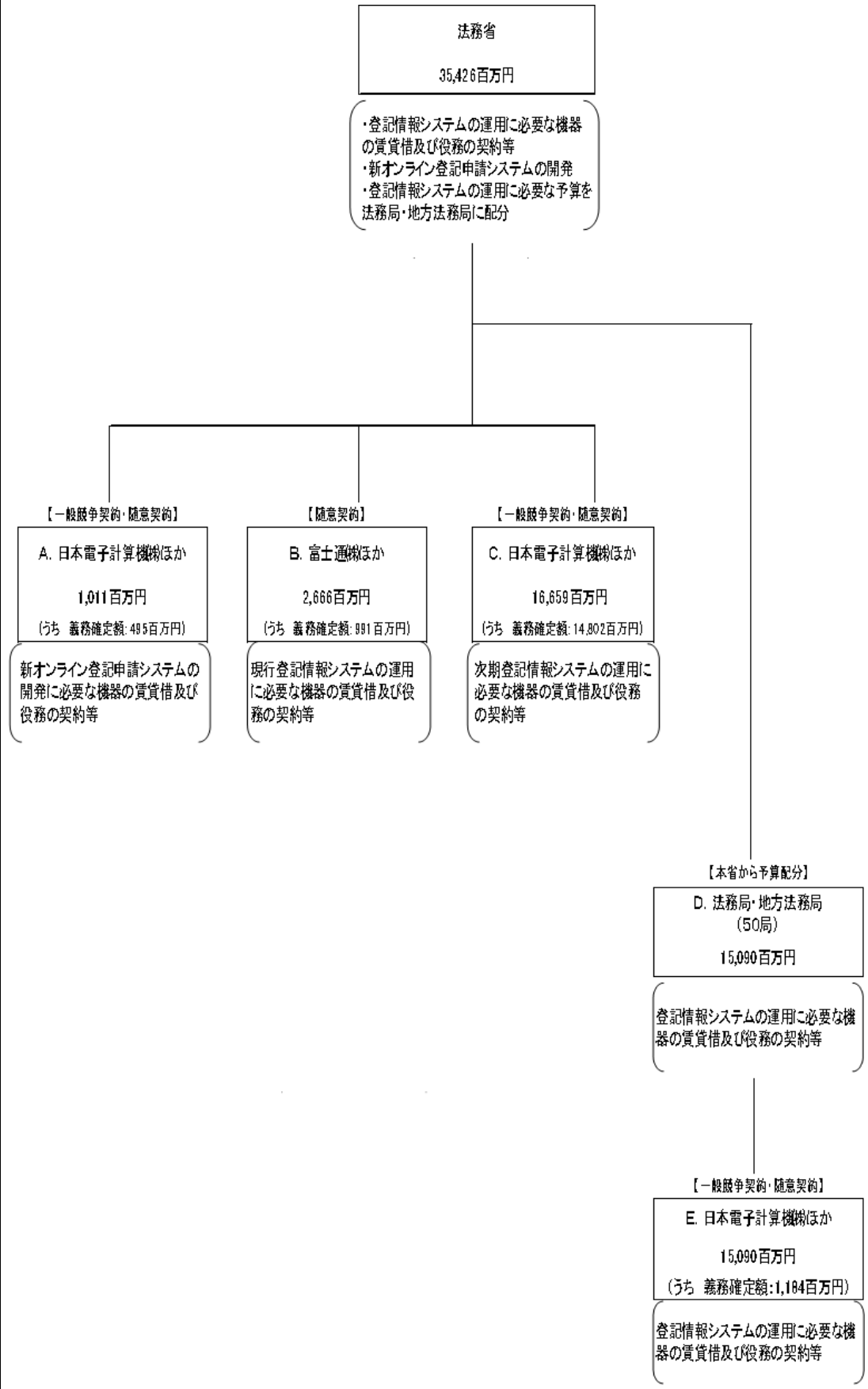


行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	登記情報システムの最適化の推進	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	民事局	担当課室	総務課	小川 秀樹		
会計区分	特別会計(登記特別会計)	上位政策	登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第2条第5号等 商業登記法第1条の2第1号等	関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いわゆるレガシーシステムといわれる特定メーカーのソフト・ハードに依存した現行登記情報システムを、汎用性のあるハード・ソフトで構築した次期登記情報システムに切り替えることにより、システム運用経費の大幅な低減等を実現する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成19年度までに次期登記情報システムの開発を完了し、平成20年度から平成22年度末にかけて、全国の法務局・地方法務局の現行登記情報システムを次期登記情報システムに切り替える。					
実施状況	次期登記情報システムの切替局数 平成20年度6局 平成21年度21局 平成22年度23局(予定)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	44,491	42,698	37,734	30,660	※
	執行額	42,734	39,148	35,426		
	執行率	96.1%	91.7%	93.9%		
	総事業費(執行ベース)	42,734	39,148	35,426		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。 なお、登記情報システムの運用については、法務省の施設内で行わせるとともに、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなど、適正な予算執行のための取組を行っているところである。				
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。 なお、最適化計画を着実に実施することにより、レガシーシステムからオープンなハード・ソフトの仕様へ切替え、一般競争入札を経て調達することにより、経費の節減を図ることが可能であると考え。 また、登記事項証明書等に用いられている専用用紙(地紋紙)については、調達手続を見直すことで印刷に係る経費を削減できる余地があると考え。				
予算・監視の・効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、随意契約を行っているものについては、積極的に一般競争入札に移行し、経費削減を図るべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)					
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(A 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	日本電子計算機(株)	登記情報システムに係る機器の賃借	526
一般競争	NTTデータ(株)	新オンラインシステムの開発業務の委託	252
一般競争・随意契約	(株)リコー	登記情報システムに係る機器の賃借及び消耗品の購入	117
一般競争	アクセンチュア(株)	新オンラインシステムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	81
随意契約	新日鉄ソリューションズ(株)	登記情報システムの運用に係る役務の委託	15
一般競争	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	9
随意契約	富士通(株)	登記情報システムの機能改修業務の委託	7
一般競争	首都圏ビルサービス協同組合	登記情報センター警備業務の委託	4

(B 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	富士通(株)	現行登記情報システムの運用に係る役務の委託	1,330
随意契約	日本電子計算機(株)	現行登記情報システムに係る機器の賃借	753
随意契約	凸版印刷(株)	登記事項証明書等用紙の購入	403
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	77
随意契約	東芝ソリューション(株)	登記情報センター業務支援作業の委託	37
随意契約	東京センチュリーリース(株)	電算システム用空調機の賃借	10
随意契約	富士電機総設(株)	電算システム用空調設備及び無停電電源装置の保守業務の委託	8
随意契約	報映産業(株)	消耗品の購入	7
-	個人	非常勤職員(登記情報センター事務補助)の雇用	3
-	個人	非常勤職員(登記情報センター事務補助)の雇用	3

(C 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	日本電子計算機(株)	次期登記情報システムに係る機器の賃借	9,302
一般競争・随意契約	富士通(株)	次期登記情報システムの切替及び運用支援業務の委託	5,419
一般競争	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	1,471
一般競争	アクセンチュア(株)	次期登記情報システムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	271
随意契約	凸版印刷(株)	登記事項証明書等用紙の購入	50
随意契約	NTTファイナンス(株)	次期登記情報システム用印刷装置の賃借	36
随意契約	富士古河E&C(株)	次期登記情報システム無停電電源装置構築作業等の委託	32
随意契約	(株)東芝	次期登記情報システム無停電電源装置構築作業の委託	31
随意契約	日本加除出版(株)	登記統一文字フォントの保守業務の委託	27
随意契約	リコーリース(株)	次期登記情報システム用印刷装置の賃借	15

(E 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	日本電子計算機(株)	登記情報システムに係る機器の賃借	9,773
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	1,063
随意契約	富士通(株)	登記情報システムの運用に係る役務の委託	1,025
一般競争	(株)フジスタッフ	乙号端末オペレータ業務の委託	362
随意契約	リコーリース(株)	登記情報システムの運用に係る機器の賃借	162
一般競争・随意契約	(株)東芝ソリューション	登記情報システムの運用に係る役務の委託	140
一般競争	マンパワージャパン(株)	乙号端末オペレータ業務の委託	124
一般競争	(株)シグマスタッフ	乙号端末オペレータ業務の委託	113
随意契約	郵便事業(株)	後納郵便料	101
一般競争・随意契約	リコー販売(株)	消耗品の購入	80

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電子計算機株式会社			E. 日本電子計算機株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	登記電子申請受付管理システム機器賃借料	491	借料	登記情報システム用電子計算機の借入及びプログラム・プロダクトの使用許諾権に関する契約	8,351
借料	オンライン申請対応端末賃借料	31	借料	登記複合処理システム等サーバ賃借料	1,042
借料	登記情報システム受付番号シールプリンタ賃借料	4	借料	登記複合記入システム等賃借料	217
			借料	登記情報システム事務処理用端末装置一式賃借料	73
			借料	受付番号シールプリンタ賃借料	39
			借料	商業登記記入用印鑑装置等賃借料	23
			借料	次期システム移行用機器賃借料	20
			借料	プリンタ装置、住基ネット接続用端末一式、磁気カードリーダー一式、特殊登記システム賃借料	8
計		526	計		9,773
B. 富士通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	登記情報センターにおけるSE支援業務	734			
雑役務費	登記情報システム等機能改善に係る仕様変更	306			
雑役務費	登記情報センターにおけるセンター運用支援業務	290			
計		1,330	計		0
C. 日本電子計算機株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	次期登記情報システム用機器賃借料	3,907			
借料	次期登記情報システム特定ソフトウェア賃借料	2,046			
借料	次期登記情報システム室内実験用機器等賃借料	1,103			
借料	次期登記情報システム用端末装置等賃借料	700			
借料	次期登記情報システム付帯設備等賃借料	621			
借料	次期登記情報システム開発用機器等賃借料	551			
借料	次期登記情報システム保守用機器賃借料	339			
借料	次期登記情報システム自家発電設備賃借料	35			
計		9,302	計		0
D. 法務局・地方方法務局(50機関)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	15,090			
計		15,090	計		0